



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 (氏名) 野呂 広利 TEL 03-6272-3190
半期報告書提出予定日 2024年11月14日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,125	95.3	67	—	66	—	54	—
2024年3月期中間期	576	50.2	△144	—	△157	—	△157	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	1.22	0.76
2024年3月期中間期	△4.90	—

(注) 2024年3月期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	2,447	2,156	88.1	38.29
2024年3月期	1,644	975	59.1	24.99

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,155百万円 2024年3月期 973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	76.0	20	—	20	—	20	—	0.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	56,307,789株	2024年3月期	38,937,789株
2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
2025年3月期中間期	44,546,587株	2024年3月期中間期	32,140,634株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(中間損益計算書に関する注記)	11
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が見られたことによる個人消費の回復やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、継続する原材料価格やエネルギーコストの高騰、雇用問題、中東情勢等の緊迫などグローバルな地政学的リスク等の要因により、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社が事業を展開する日本国内におけるアサイーの需要は更なる盛り上がりを見せており、当第2四半期においても顕著に表れております。2019年にアマゾン日本移民90周年を機に記念日登録したアサイーの日は今回で5周年を迎え、Z世代の間でアサイーブームが起きていることを加味し、渋谷を開催地にオープンイベントを開催したところ、さらに多くの注目を集めるきっかけを生み出しました。また、アグロフォレストリーを軸とした環境再生型のESG事業についても、国内外で本格化するサステナブルフード市場に向けて、業界を先駆けてCO₂削減量マークの取り組みを拡大してまいりました。

結果として、前年同期比で売上高は増収、営業利益、経常利益及び中間純利益は増益し黒字幅の拡大を達成しております。

業績の概況

売上高は前中間会計期間より548,887千円増加し1,125,073千円(前年同期比195.2%)、売上総利益は前中間会計期間より204,434千円増加し397,014千円(前年同期比206.1%)、営業利益は前中間会計期間より212,640千円増加し67,994千円となり、当中間会計期間において増益、黒字拡大を達成いたしました。

(単位：千円)

	前第中間会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	増減額	増減率
売上高	576,186	1,125,073	548,887	95.2%
売上原価	383,606	728,059	344,453	89.7%
売上総利益	192,580	397,014	204,434	106.1%
販売費及び 一般管理費	337,225	329,019	△8,205	△2.4%
営業利益又は 営業損失(△)	△144,645	67,994	212,640	—
経常利益又は 経常損失(△)	△157,172	66,175	223,347	—
中間純利益又は 中間純損失(△)	△157,647	54,258	211,905	—

売上高に関しては、アサイー関連商品の好調が引き続き前年同期比195.2%と伸長いたしました。

第一次ブームと呼ばれる2014年当時と比較して、単純な市場の盛り上がりの再復活にととまらず、メイン消費者と考えられるZ世代によって、新しい要素を加えつつ進化を遂げ拡大していると見込まれ、国内外食店舗でのアサイー需要増加及びアサイーを自宅で日常的な食事とすることで需要増加がより一層顕著に表れております。

自宅でミキサーやブレンダーを使わずに袋のまま流水にあてて半解凍し、グラノーラやフルーツをのせるだけで手軽に楽しめる「お家でアサイーボウル」は、自宅で朝食、軽食などのテーブルフードとしても認知が広がったことで2024年9月度において、前年同月比1,323%と伸長しております。加えて、食事としてのアサイーをさらに日常生活の中に取り込みやすくなる7日間セット「お家でアサイーボウル7パック」を自社ECサイトにて先行発売を開始いたしました。本商品は定番のアサイーボウルやスムージーだけでなく、パフェ、ワッフルやタルトなどのスイーツに簡単にアレンジでき、凍らせたままアイスとしても楽しむことができます。

2024年6月下旬より発売を開始したお家でアサイーシリーズのフラッグシップモデルとなるカップ入りアサイー

ボウルの「お家でアサイーボウルプレミアム」は、大手冷凍食品専門店を中心に発売開始直後から多くの反響を受け、発売当初社内想定以上の売上高となり好調に推移・拡大を見せております。

さらに、顧客の需要に応じた魅力的な新製品や販促キャンペーンを展開することで、第3四半期以降のさらなる成長を促進すべく取り組みを続けており、今後もこれらの盛り上がりを見せる国内需要を確実に捉えつつ、主力商品であるアサイーの拡販、事業の根幹であるアグロフォレストリーのプラットフォーム化に向けて、当社が推進するCO2削減マークの取り組みとともに、コアビジネスの強化・拡大を図ってまいります。

売上原価、売上総利益において、従来主力のチルド製品に加え、コロナ後も活況の冷凍食品市場に着目して、アサイー濃度の最高基準であるグロッソ品質の冷凍ピューレ、お家でアサイーボウルの新規販路開拓及び拡販への各種販促戦略が奏功した結果として売上総利益率が改善され、前年同期比で206.1%と伸長する結果となりました。当第1四半期時点で一時160円に達した振れ幅の大きい為替値動きの中でも、当社事業に有利となる為替レートでの資金の事前確保や、アサイーボウルやスムージーなどの価格に左右されにくい付加価値の高い商品の提案強化を実施することで、今後も為替影響を最小限に抑え、適正な売上総利益の確保に努めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、前中間会計期間と比べ、8,205千円の減少となりました。物流・運送業界の2024年問題やエネルギー価格高騰によるコストの上昇が続く中でも、物流コスト（倉庫料、荷造運賃発送費）を圧縮し、一定の率内に抑えることができております。

結果として、営業利益は67,994千円（前年中間会計期間は営業損失144,645千円）、経常利益は、外貨建債務の評価を中心に為替差益1,170千円を計上したものの、投資有価証券の売却による投資有価証券売却損1,677千円を計上したことにより66,175千円（前年同期は経常損失157,172千円）、中間純利益は54,258千円（前中間会計期間は中間純損失157,647千円）となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

なお、当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額	増減率
リテール事業部門	305,406	470,814	165,407	54.1%
業務用事業部門	190,085	494,515	304,430	160.1%
DM事業部門(注)	75,630	156,442	80,812	106.8%
海外事業部門	5,062	3,300	△1,762	—
合計	576,186	1,125,073	548,887	95.2%

(注) ダイレクトマーケティング事業部門

①リテール事業部門

スーパーマーケットを中心とした小売店については、お家でアサイーボウルを筆頭にフルッタアサイーシリーズや、冷凍ピューレなど、アサイー関連商材が全体的に好調に推移し、売上高、売上総利益に大きく貢献しました。

冷凍食品市場に着目した新規販路開拓及び拡販への各種販促戦略が奏功し、アサイー濃度の最高基準であるグロッソ品質の冷凍ピューレ、お家でアサイーボウルが飛躍的に売上高を伸ばす結果となりました。

さらに、お家でアサイーシリーズのフラッグシップモデルとなる新商品「お家でアサイーボウルプレミアム」は、大手冷凍食品専門店を中心に多くの反響を受け、引き続き好調に推移しております。カフェやレストランなど外食で人気のアサイーボウルを、ミキサーも盛り付けも不要で手間がかからず、家庭でも食べられるという特徴が、アサイーを食事として日常の中に取り入れる動きに合致したことの表れと考えております。

また、台湾のドリンクスタンドにてメジャーでポピュラーなメニューをボトル入りにした新商品「グァバレモングリーンティー」を大手会員制倉庫型店にて発売していましたが、2024年8月より大手チェーンでの販売開始もあり、アサイー以外の商品販売も順調に推移しております。

この結果、リテール事業部門全体の当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間と比較して165,407千円増加し、470,814千円（前年同期比154.1%）となりました。

②業務用事業部門

創業以来当社の基幹事業である業務用原料販売部門の売上が当該期でリテール部門の売上を上回り、順当に最大売上部門に成長しました。

特に伸長した外食向け原料販売では、個店における販売店舗の増加及びアサイーメニューの増加により、業務用通販サイトBIZWEBでは新規登録顧客数が当第1四半期比で149.6%となり、売上高前年同期比545.9%と大きく伸長いたしました。

アサイーボウルは鮮やかな色彩とトッピングの多様性があることから視覚的にも楽しめる食品であり、栄養価の高さから健康効果が再認識されたことも相まって健康的なライフスタイルとしてもSNSで頻繁にシェアされており、トレンド食品として注目を集めたことが販売拡大した要因と考えられます。

外食チェーン様向け原料販売では、タリーズコーヒーが前中間会計期間比243.1%と販売好調であることに加え、大・中規模の新規企業様に対して、営業部とメニュー開発部の連携をより密接にし、アサイーやアマゾンフルーツを活用したメニュー提案など積極的なアプローチを行っており、この結果、当社の濃厚なアサイーを使用したアサイーボウルやアサイードリンクを、株式会社FOUR SEEDS FOODS EXPRESSが運営するハワイアンテイストのグルメバーガー&サンドウィッチレストラン「クア・アイナ」や株式会社プロントコーポレーションが運営するカフェ「PRONTO」他、に採用されるなど、引き合いはさらに増加しております。

従来アサイーを使用していなかった新業態への商談も進んでおり、今後も、店舗でのオペレーション効率と品質・味の安定を考慮し、より使いやすい商品を開発のみならず、アサイーのパイオニアとして各店舗での活用方法を拡大させるメニュー・販促提案を提供することで、業務用の新たな軸を確立させてまいります。

メーカー向け原料販売については、アサイー需要の盛り上がりに関連してアサイー関連小売商材用原料としての引き合いが増えてきた結果、アサイー5倍濃縮エキスや、フリーズドライパウダーなどが好調に推移しており、売上高前年同期比153.3%と伸長しておりますが、当市場は外食の次に拡大する性格のため今後の売上伸長が期待できる部門です。

近年、環境意識の高まりとともに持続可能な食品や、エシカル消費に対する関心が増加している中、アグロフォレストリー産原料は、アマゾン熱帯雨林の保護と現地地域社会の経済支援につながっているとされ、エシカルな選択として支持されています。特にZ世代の間で高まる、環境に配慮しながら健康的な食品を選びたいという要求が高まっていることでサステナブル原料に関する問い合わせは増加しており、「CO2削減量マーク」を強みの一つとして、自社商品への表示のみならず他社商品への表示拡大を図り、近年特に重要な課題となっている「責任ある調達(サステナブル調達)」に対応した付加価値型原料のさらなる展開に向けて取り組みを行ってまいります。

この結果、業務用事業部門の当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間と比較して304,430千円増加し、494,515千円(前年同期比260.1%)となりました。

③DM事業部門

ECチャンネルにおいては、アサイーの盛り上がりにおける火付け役となったZ世代の購入チャンネルとして、当第2四半期も自社ECを中心に好調に推移しております。現在も一部商品においては、出荷制限を設けながらの販売となっておりますが、供給体制の早期安定により、多くのお客様へ商品を届けられるよう努めてまいります。

わかり易いネーミングからも消費者に親しまれ、お家でシリーズ大ヒット商品である「お家でアサイーボウル」を7日間セットにした「お家でアサイーボウル7パック」を自社ECサイトにて先行発売を開始したことにより、自社ECにおいては売上高前年同期比332.1%を達成いたしました。

また、9月には今年で記念日登録5周年となる「アサイーの日」イベントを東京都渋谷のSHIBUYA109店頭イベントスペースにて開催し、「アサイーをもっと知ってもっと好きになってもらう」をテーマに認知拡大を図りました。普段から頻繁に食べているという来場者もいる一方で、「アサイーは知っていたが今回初めて食べた」という声もあったことから、さらにアサイーが生活の中に入り込み、市場の盛り上がりが増大することを感じさせる伸びしろの大きさを得られる結果となりました。

この結果、DM事業部門全体の当中間会計期間の売上高は、前年中間会計期間と比較して80,812千円増加し、156,442千円(前年同期比206.8%)となりました。

④海外事業部門

海外事業部門に関しては、今シーズンは全世界的なカカオ豆原料の不足や、カカオ先物価格が過去最高を更新し高騰する上昇基調の状況となっておりますが、当社のカカオビジネスはCO₂削減量の観点からも大きな役割を担っているため、当社の特徴である現地生産者と直接繋がっているという利点を活かし、引き続きCAMTAと協力しながら安定的な供給に向けて取り組んでまいります。

また、近年、次世代型食料供給産業に注目が集まる中で、近い将来、アグロフォレストリーが国際機関の目指す「温暖化ガス削減」や「ネイチャーポジティブ」の数少ない成功事例となり得ることを鑑み、アグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム化に向けた取り組みを進めており、2025年10月のCOP

30に向けて、要件定義の策定を進めております。当社にしかできないソリューションを提供することで、売上拡大を図ってまいります。

この結果、海外事業部門の当中間会計期間の売上高は、前中間会計期間と比較して1,762千円減少して3,300千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて802,532千円増加したことで、2,447,084千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,021,885千円、売上債権が87,188千円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて378,392千円減少したことで、290,383千円となりました。この主な要因は、1年以内償還予定の社債が300,000千円、仕入債務が89,878千円減少した一方で、未払法人税等が15,886千円増加したこと等によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて1,180,924千円増加したことで、2,156,701千円となりました。この主な要因は中間純利益54,258千円の計上に加え、資本金及び資本準備金がそれぞれ551,468千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において359,429千円資金を使用、投資活動において587,632千円資金を獲得、財務活動において793,755千円資金を獲得したことで、前事業年度末に比べ1,021,885千円増加し、当中間会計期間末は1,399,610千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、359,429千円（前中間会計期間は173,849千円の使用）となりました。これは売上債権の増加87,188千円があった一方で、仕入債務の減少89,878千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で獲得した資金は、587,632千円（前中間会計期間は372千円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入589,104千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で獲得した資金は、793,755千円（前中間会計期間は199,750千円の獲得）となりました。これは社債の償還による支出300,000千円があった一方で、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,101,237千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、2024年5月15日付『2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）』でお知らせした業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,724	1,399,610
売掛金	198,633	285,821
商品及び製品	244,542	245,427
原材料及び貯蔵品	131,300	125,505
その他	63,335	325,834
流動資産合計	1,015,536	2,382,200
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	565,352	—
その他	63,663	64,884
投資その他の資産合計	629,016	64,884
固定資産合計	629,016	64,884
資産合計	1,644,552	2,447,084
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,085	200,207
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払法人税等	6,858	22,745
その他	68,075	63,670
流動負債合計	665,020	286,623
固定負債		
資産除去債務	3,755	3,759
固定負債合計	3,755	3,759
負債合計	668,775	290,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,795	1,599,264
資本剰余金	1,174,752	1,726,221
利益剰余金	△1,223,957	△1,169,699
株主資本合計	998,590	2,155,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,429	—
評価・換算差額等合計	△25,429	—
新株予約権	2,615	915
純資産合計	975,777	2,156,701
負債純資産合計	1,644,552	2,447,084

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	576,186	1,125,073
売上原価	383,606	728,059
売上総利益	192,580	397,014
販売費及び一般管理費	337,225	329,019
営業利益又は営業損失(△)	△144,645	67,994
営業外収益		
受取利息	1	43
為替差益	—	1,170
その他	63	232
営業外収益合計	65	1,446
営業外費用		
支払利息	16	1,389
社債利息	1,463	197
為替差損	10,862	—
資金調達費用	250	—
投資有価証券売却損	—	1,677
営業外費用合計	12,592	3,264
経常利益又は経常損失(△)	△157,172	66,175
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△157,172	66,175
法人税、住民税及び事業税	474	11,917
中間純利益又は中間純損失(△)	△157,647	54,258

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△157,172	66,175
受取利息及び受取配当金	△1	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,677
支払利息	16	1,389
社債利息	1,463	197
為替差損益(△は益)	496	72
資金調達費用	250	—
売上債権の増減額(△は増加)	△72,591	△87,188
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,759	4,909
仕入債務の増減額(△は減少)	89,506	△89,878
前渡金の増減額(△は増加)	—	△179,853
その他	△32,109	△75,981
小計	△172,901	△358,522
利息及び配当金の受取額	1	43
法人税等の支払額	△950	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,849	△359,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	589,104
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,100
保険積立金の積立による支出	△372	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372	587,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	—	△300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,101,237
資金調達費用の支払いによる支出	△250	△7,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,750	793,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△496	△72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,031	1,021,885
現金及び現金同等物の期首残高	250,006	377,724
現金及び現金同等物の中間期末残高	275,038	1,399,610

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度末において、継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

i. 成長するアサイー市場に向けた取り組み

アサイーの世界市場規模は2023年時点で約10億米ドルと評価されており、約12.5%の年平均成長率で成長し、2036年までに約40億米ドルに達すると予測されています。中でも、特にアジア太平洋地域におけるアサイーの市場規模は、大幅な成長が予測されており、2036年末までに最大10億米ドルの市場規模に達すると予想されています。成長に寄与する主な要因は、政府の支援政策に支えられたヘルスケア及び製薬分野の急速な拡大です。(注1) また、日本市場においても、近年のコロナ禍を経て、アサイーの健康価値が再注目され、アサイー市場の再活性の兆しが見えてきていると考えております。当社は、日本におけるアサイーを用いた事業の先駆者として、日本国内におけるさらなる拡大はもちろんのこと、今後はアジアを中心とした世界に向けて、アサイーを中心としたアマゾンフルーツの健康価値の啓蒙普及活動を行うとともに、アサイーを中心としたアマゾンフルーツの原料・製品を販売していき、アジアにおけるメインプレイヤーとなることを目指します。

(注1) 「世界のアサイーベリー市場に関する調査レポート：予測2024-2036年」 SDKI, Inc.

ii. アサイー機能性研究

当社は前述の市場成長の中で、お客様にアサイーの価値を理解し、生活の一部として継続的に消費してもらうため、アサイーの機能性研究を継続しております。アサイーの造血機能研究においては、今までの研究結果で得られた価値を機能性表示として多くのお客様へ認知していただくため、臨床実験、原因物質の特定、特許化へ向けた取り組みを進めております。また、世界では、アサイー機能性研究としては、上記造血機能性だけでなく、新型コロナウイルス(COVID-19)に感染した患者の細胞内に生じるNLRP3誘発性炎症の重症化をアサイーで抑制し得るかの臨床研究をはじめとした、様々な研究が実施されています。当社は、豊富な栄養素を含みスーパーフードとして認知されるアサイーの様々な機能を解き明かし、付加価値として積極的に情報公開していくことで、アサイーをより手に取っていただける商品へと進化させてまいります。

iii. 成長するサステナブル関連市場に向けた取り組み

SDGsに関連した持続可能なビジネスモデルによりもたらされる経済的機会は2030年までに年間最高12兆ドルとなり、3億8千万人分の雇用を創出する可能性があるとも考えられています。(注2) その中でも当社の事業に関連する食品については、2023年時点のエンシカル食品の世界市場の規模が約4,502億ドル(約63兆円)となっており、今後も成長を続け、2030年には7,294億ドル(約102兆円)に達する見通しとなっています。(注3)

国内のサステナブルフードの市場規模においても、2021年時点で1兆6,104億円(前年比13.7%増)と推計されています。今後もサステナブルフード市場の成長は続く予想されており、2030年には2兆6,556億円~6兆円の規模に達すると見込まれています。(注3, 4)

当社は創業から20年間、アグロフォレストリーの多様性を活かしたマーケティング活動を継続して行ってきました。特に近年、次世代型食料供給産業に注目が集まる中で、近い将来、アグロフォレストリーが国際機関の目指す「温暖化ガスの削減」や「ネイチャーポジティブ」の数少ない成功事例となり得ることを鑑み、アグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム化に向けた取り組みを進めてまいります。

(注2) 「よりよきビジネスよりよき世界(Better Business, Better World)」ビジネス&持続可能開発委員会(Business & Sustainable Development Commission)

(注3) 「消費をのみ込むエンシカルの波」日経ビジネス

(注4) 「SDGs社会に向けて変革するサステナブルフード市場の現状と将来予測」富士経済グループ

iv. 黒字化へ向けた事業部門別取り組み

・リテール事業部門

好調に推移しているアサイー関連商材のさらなる販路拡大に加え、当社が推進しております製品へのCO2削減マーク記載を武器として、定番採用増に繋げてまいります。

・業務用事業部門

外食向け原料販売については、店舗でのオペレーション効率と品質・味の安定を考慮し、より使いやすい商品を開発のみならず、アサイーのパイオニアとして各店舗での活用方法を拡大させるメニュー・販促提案を提供することで、業務用の新たな軸を確立させてまいります。メーカー向け原料販売については、「CO2削減マーク」を強みの一つとして、自社商品への表示のみならず他社商品への表示拡大を図り、近年特に重要な課題となっている「責任ある調達（サステナブル調達）」に対応した付加価値型原料のさらなる展開に向けて取り組みを行ってまいります。

・DM事業部門

販売チャネルごとの役割を明確にし、自社ECにおいてはチャネル特性に合った新商品の開発や、CO₂削減量可視化の取り組みの強化など、価格に左右されにくい当社独自の価値提供により、EC市場全体での拡売・収益確保に取り組んでまいります。

・海外事業部門

引き続きCAMTAと協力しながら増産に向けて取り組んでいくと共に、アグロフォレストリーを中心としたサステナブルマッチングプラットフォーム構築に向けた取り組みを進めてまいります。

v. 商品の安定供給について

船の航行に支障をきたした異常気象による干ばつの影響は一定程度の回復が見られているものの継続して警戒をしつつ、今後の輸入仕入に係る船便の確保対策を講じることで安定供給へ努めてまいります。

vi. 財政基盤の安定化について

売上拡大で資金確保を図るとともに、新株予約権の行使等も含めた資本政策により財務基盤の安定化に取り組んでまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間を要し、今後の経済環境にも左右されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当中間会計期間首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,937,789	17,370,000	—	56,307,789
A種種類株式	2,073	—	—	2,073
合計	38,939,862	17,370,000	—	56,309,862

(注) 新株予約権の権利行使により17,370,000株増加しております。この結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ551,468千円増加し、当中間会計期間末において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,599,264千円となっております。

②新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1				当中間会計 期間末残高 (千円)
			当中間会計 期間期首	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	2023年第11回新株予約権(注) 2	普通株式	14,000,000	—	14,000,000	0	0
	2023年第12回新株予約権	普通株式	18,240,000	—	—	18,240,000	547
	2023年第13回新株予約権	普通株式	18,240,000	—	—	18,240,000	164
	2023年第14回新株予約権	普通株式	18,700,000	—	—	18,700,000	112
	2023年第15回新株予約権(注) 3	普通株式	18,700,000	—	3,370,000	15,330,000	91
合計	—	—	87,880,000	—	17,370,000	87,880,000	915

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されるものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 2023年第11回新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 2023年第15回新株予約権の当中間会計期間減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	57,468千円	53,467千円
業務委託費	59,717	37,401
運賃及び荷造費	50,798	82,336
販売促進費	21,954	6,816

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	275,038千円	1,399,610千円
現金及び現金同等物	275,038	1,399,610

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

P. 9 「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載の通りです。